

学会記事

2022年度第6回執行理事会議事録

日程：2023年1月21日（土）13:00-19:00

【WEB会議】

出席（予定）：岡田会長（14時頃入室予定）・杉田・星・中澤・緒方・内尾・内野・尾上・加藤・亀高・小宮・坂口・高嶋・辻森・松田・矢部・山口・磯崎前会長（15時頃入室予定）・下岡理事

監事：岩部監事

欠席：狩野、山本監事

事務局 澤木

*定足数（過半数：10）に対し、執行理事17名の出席

*前回22-5（12/10）議事録案確認

報告事項

1. 全体的報告

- ・文部科学省より、次期（令和6年度開始）「地震火山観測研究計画」に対するアンケート調査依頼あり、各専門部会へ議論を依頼し、取りまとめて回答した。
- ・学会協議会員・連携会員の選考対象に関する情報提供依頼に対して、学術戦略ワーキンググループ（WG）で検討を行い、地質学会として5名の情報提供を行った。
- ・日本地球惑星科学連合臨時学協会長会議（1/20）。中澤常務出席。内閣府発出「日本学術会議の在り方についての方針（令和4年12月6日）」に対して、JpGU会長声明を予定している（「日本学術会議法の性急な改正について再考を求める」1/31声明）。
- ・第14回地理学連携機構・地理関連学会連合・人文・経済地理関連学会協議会合同総会の開催通知があった（3/2 於東京都立大学）。出欠返信3/1締切。出席可否について会長に確認中。
- ・日本学術会議の「未来の学術振興構想（大型研究の後継）」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募への提案を完了した（22/12/16締切）。「地球惑星研究資料のアーカイブ化とキュレーションシステムの構築」（代表：岡田 誠、連絡責任者：小宮 剛）

2. 運営財政部会（亀高・加藤）

1) 総務委員会

<共催・後援依頼、他団体の募集、連絡等>

・令和5年度苗場山麓ジオパーク学術研究奨励事業助成金募集（3/3）【→geo-flash,HP掲載】

<会員>

1. 今月の入会者（3名）

正会員（2名）：小林伸一、澤 燦道
正（院生割）会員（1名）：千葉 響

2. 今月の退会者（3名）

正会員（3名）：富田友幸, Valera Gabriel, BURHAN Nurul

3. 今月の逝去者(4名)

名誉会員（1名）：端山好和（逝去日：2022年2月26日）

正会員（3名）：松井和典（逝去日：2022年3月10日）、阿部龍市（逝去日：2022年12月19日）、小泉明裕（逝去日：2023年1月1日）

4. 2022年12月末会員数

賛助：27、名誉：37、正会員：3236〔内訳正会員：3113、院割：116、学部割：7〕合計3300（昨年比-60）

<会計>

・学術著作権協会より、2022年度著作権使用料等分配金（¥192,689）の入金があった。

<その他>

- ・12/26総務委員会（対面）を開催した。現状の情報共有、クラウド化進捗、理事会オンライン方式（規約化）、オンラインストレージ設置などを検討した。理事会オンライン方式については、このメリットに鑑み、コロナ後も適宜WEB会議が実施できるように規約化したい。
- ・事務局契約職員白木玲子氏は、契約期間満了につき1/8付で退職した。今後はクラウド化等により、事務局業務の効率化をさらに進め、2人体制を基本とする。ただし繁忙期は、適宜アルバイト等を手当する。

3. 広報部会（内尾・松田）

1) 広報委員会（内尾）

特になし。

4. 学術研究部会（辻森・尾上・高嶋・山口）

1) 行事委員会（高嶋・山口）

・1/23行事委員会を開催予定（zoom）。学術大会トピックセッションの方針の確認と広報などについて議論する。

・ショートコース（山口）：12/18第6回ショートコースを開催した。73名出席。参加者からのアンケートでは評価を受けている。次回第7回（4月）は応力解析をテーマにする。講師：大坪 誠会員（産総研）、佐藤活志会員（京大）。

2) 専門部会連絡委員会（尾上）

特になし

3) 国際交流委員会（辻森）

・韓国地質学会とのMOU更新について（岡田会長）：大韓地質学会との学術交流協定（MOU）は昨年10月で更新切れとなっている。韓国側からの公式な連絡があった場合には改めて検討する。

4) 地質標準化委員会（内野）

特になし

5. 編集出版部会（狩野・小宮）

1) 地質学雑誌編集委員会（小宮）

(1)編集状況報告（2023年1月18日現在）
・2022年投稿論文：69〔内訳〕論説34（和文30、英文4）、総説9（和文9）、ノート5（和文5）、レター8（和文6、英2）、報告3（和文2、英文1）、フォト1（和文1）、巡検案内書9

査読中：19、受理済み：3

・128巻：公開済み30（計528ページ）、入稿・校正中17

・特集号「球状コンクリーションの科学」（世話人：吉田英一ほか）の冊子体作成について：まもなく構成論文全て公開予定。電子化後の移行期のため世話人に希望を確認し、冊子体を作成することとした。200部作成。会員価格：2,600円、非会員価格：3,000円、2023年3月末頃まで会員優先で注文販売（会員価格）。その後、ジオストアで2023年度末（24年3月末）まで販売（非会員価格）。残部は世話人が買い取ることで了承済み。

・オンデマンド版冊子：129巻についても128巻同様年間購読を受け付ける（3/20締切）。

・SIMシステム投稿画面について、投稿時の選択項目が最新の規則に沿っていない箇所がある（例：Appendixの選択項目が無い）。確認の上、現状に合わせて適宜修正する。

2) アイランドアーク編集委員会（狩野）

(1)編集状況報告

- ・新年度になってすでに新規投稿があり、投稿状況は順調。
- ・2023年IFは下がるのが予想されるが、これは算出ルール改正によるもので、他誌も同じ。

3) 企画出版委員会（松田）

特になし

6. 社会貢献部会（坂口・矢部・内野）

1) 地学教育委員会（坂口）

- ・令和5年度大学入学共通テストの講評について、地学基礎36.21点、地学49.12点の平均点が公表された（中間集計）。今年は難易度が下がり平均点が上がって、受験者が選択しやすくなったと考えられるが、地学の受験者数は徐々に減っている。
- ・今年は、地理の試験に地学の出題が目立った。また、高校では地理総合が必修となったが、自然地理を教えられる教員が少ない現状がある。今後地質学会としても地理・生物系分野との連携が重要となる。

2) 地質技術者教育委員会（坂口）

・2021年度地質系若手人材動向調査報告をニュース誌12月号に掲載した。989名の卒業修了、618名就職、299名地学系就職。JABEE校が地学系就職に貢献していることがわかる。

・第3回JABEEシンポジウムを2023年3月5日（日）13:30~18:00。Zoomによるオンライン方式で開催予定。会員、非会員問わず参加無料。事前申込制（1月27日から申込受付開始）。定員先着150名。開催趣旨、講演予定等をHPに掲載した。

・地質系若手のためのキャリアビジョン誌は、全国区40社+地方区51社を掲載した（昨年比+19）。現在印刷中。1月中に発送予定。

3) 生涯教育委員会（矢部）

・1/5、1/6に委員会を開催し、各担当の進捗状況を共有した。

- ・ニュース誌連載記事の「博物館で地学を学ぼう！」にジオパーク関連施設が参加しやすいようタイトルを変更し、「博物館・ジオパークで地球を学ぼう！」とすることとした。
- 4) 地震火山地質こどもサマースクール(星)
 - ・2022年浅間大会の実施報告および決算について、35,894円の追加負担金支払要請があり承認した。コロナ禍で大会が延期され、下見が複数回必要となったための追加支出。
 - ・2023年平塚大会については、例年通り20万円の拠出金を出すことについて承認した。
- 5) 地質の日(矢部)
 - ・街中ジオ散歩の下見を横浜市神奈川区～西区で1/8に実施し、5/14(日)に同コースで実施する方針を確認した。案内者は笠間友博理事、神奈川県立生命の星・地球博物館の共催、横浜市神奈川区および西区の後援を得るべく、手続を進める予定。
 - ・オンライン普及講演会のテーマ・内容等について検討を進めている。
 - ・地質の日事業推進委員会(外部委員会)のメール会議が開催された。委員長交代(旧)平田大二→(新)矢部 淳。今年の事業方針について協議したほか、改訂作業中の平凡社新版地学事典・改訂版に掲載する「地質の日」の英語表記をGeology Day in Japanとすることなどが確認された。
- 7. その他執行理事会の下に設置される委員会及び組織
 - 1) 利益相反マネージメント委員会(中澤)
 - 特になし
 - 2) 若手育成事業検討WG(内野)(→審議事項へ)
 - 特になし
 - 3) 表彰制度検討WG(中澤)
 - 特になし
- 8. 理事会の下に設置される委員会
 - 1) ジオパーク支援委員会(矢部)
 - ・1/28シンポジウムについて、プレスリリースを行った。Zoom参加申込者211名(1/20締切)。Youtubeライブ配信も行う。
 - 2) 地学オリンピック支援委員会(坂口)
 - 特になし
 - 3) 支部長連絡会議(杉田)
 - 特になし
 - 4) 地質災害委員会(松田)
 - ・関東大震災から100年と関連して関東支部が中心となりイベントの検討を行っている。今のところ巡検を中心に考えておりいくつかの案がでていますが、多くの学協会で見守りがあるのもう少し時間をかけてアイデアを練ることとなった。
 - ・防災学術連携体より「関東大震災100年企画冊子」への寄稿依頼(5/22原稿締切)があった。検討中。
 - 5) 名誉会員推薦委員会(星)
 - ・2023年度名誉会員推薦依頼中(2/9締切)

- 6) 各賞選考委員会(中澤)
 - 選考作業中
 - 7) ジェンダー・ダイバーシティ委員会(辻森)
 - 特になし
 - 8) 連携事業委員会(中澤)
 - 特になし
 - 9) 法務委員会(中澤)
 - 特になし
 9. 研究委員会
 - 1) 南極地質研究委員会(委員長 大和田正明)
 - 特になし
 - 2) 法地質学研究委員会(委員長 川村紀子; 杉田)
 - 特になし
 10. その他
 - 1) 若手有志会企画の地質系業界オンライン交流会(星)
 - ・若手有志会が企画・運営する「地質系業界オンライン交流会」を座談会形式で行う(2/17開催予定)。講演を地質系企業、博物館、省庁系の5名の方々に依頼予定。学会から各企業等の人事担当に依頼書を送付するとともに、学会ウェブサイトやSNS等で広報を行う。
 - ・この企画の認知度が低いこと、学会の業界説明会でも非会員の学生が参加できたことから、非会員学生も参加可とする。非会員学生には積極的に学会への入会を促す。
- 審議事項**
1. 若手巡検および若手活動運営委員会設立について(下岡理事)
 - ・(若手巡検)12月理事会で出された意見、指摘を反映させ、企画をさらにブラッシュアップした。学術大会等の巡検に準じて、旅行者にバス手配等を依頼予定。学会事務局と経費の細部について相談・確認し、最終的な参加費を算出する。4月から参加者募集開始予定。
 - ・(若手活動運営委員会)12月理事会審議を受け、若手活動運営委員会設立趣意書案、委員会規則案が提示された(代表者:神谷奈々ほか委員7名)。細部について加筆修正の上、次回理事会へ提案する。
 2. 「学生会員」への学術大会等巡検参加補助について(内野)
 - 巡検実施年の4月1日現在で満32歳未満の学生会員を対象として、竹内圭史会員からの寄付金より、巡検参加費の半額を補助する。なお、支部等の他の巡検にも適用できるが、その場合、募集前に執行理事会へ申請し、許可を得ることとする。審議事項1の若手巡検も補助対象となる。この内規については費用を伴うものであり理事会に上程する。
 3. フィールドワーク賞の賞金について(内野)

- 若手の研究者への奨励を目的とし、一件当たり10万円とする。
- 4. 地質学雑誌投稿編集出版規則の改定(小宮)
 - 12月理事会で指摘のあった箇所、文言等を微小修正した。
 - ・著者に逝去者が含まれる場合、論文に死去した旨と死去年を記載する。
 - ・オーサーシップを明記する。「例えば、研究費の獲得、・・・記載することはできない」
 - ・エディタリジェクトの明記。
- 5. 京都大会の大会、ポスター、懇親会、ジュニアセッションの開催方式について(高嶋)
 - ・完全対面開催を目指して準備を進める(口頭、ポスターとも対面開催、e-posterは実施しない。口頭発表者のオンライン出演の対応も行わない)
 - ・ジュニアセッションも対面開催とする。遠隔地の学校はオンラインの方が参加しやすい面もあるが、生徒・児童が研究者と対面で議論する機会を重視してもらいたい。従来通り会場へ来られない場合は、ポスターのみ送付の参加を認め、審査の対象とする。
- 6. 選挙規則の改正について(岡田会長、杉田副会長)
 - ・(女性・若手枠について)ジェンダー・ダイバーシティの観点から、代議員、理事の若手および女性の構成比を上昇させることを目的に、階層別の最低充足数の改正し、それに合わせた選挙規則の改正素案が提示された。現在20%弱の構成比を将来的には30%以上にすることが望ましいが、現実に即して、まずは25%を目標に設定し段階的に構成比を上昇させていく。具体的には、現在の階層別最低充足数をそれぞれ半減させて、女性・若手が入り易い形にする。引き続き、理事会提案に向けて改正案の詳細を詰める。なお、「若手」の定義は、学会の各賞の定義(32歳未満)と整合させることが望ましい。「若手」の代議員・理事に積極的に学会運営に携わっていただきたいが、一方で32歳頃は研究繁忙の重要時期でもあり、学会運営の業務負担が大きくなることは避けた方がよいとの意見もあった。これについては、ジェンダー・ダイバーシティ委員会にも相談する。また、最低充足数は会員構成比も考慮して設定することが望ましいので、今後は、5-6年毎に構成比に応じて、充足数を見直すことも検討したい。
 - ・(その他)現在の定数は多すぎるのではないかと、各地方支部区の定数は適切か、全国区/地方区の区別は必要か、などの重要な意見が出された。各支部に対し、立候補者擁立の現状や支部選出の代議員/理事のあり方について意見聴取し、議論を進めて行くこととした。
- 7. その他
 - ・学会HP「アイデア募集」フォーム作成に

ついて (山口)

学会活動改善のために、「アイデア募集」フォームを作って、会員の建設的な意見を吸い上げる。ただし寄せられた意見に対する返信は必須としない。投稿内容は、執行理事会にて共有していく。HPにて「アイデア募集」フォームを試作することした。

監事コメント (岩部監事)

選挙規則の改正に関わる地方支部区の取扱いについて：支部の活動は、地方支部区選出の代議員が中心となって活動しているところもあり、活発な支部活動は、それら代議員によるところが大きい。それらの活動が停滞することのないよう、各支部の状況やあり方を充分考慮して、規則改正を進めて頂きたい。

以上

2023年2月11日

一般社団法人日本地質学会
会長 (代表理事) 岡田 誠
署名人 執行理事 中澤 努